

●本道工業の歴史

1 戦前の工業

官営工場の建設

- ・ 殖産興業政策が、明治政府の近代化の大きな柱となった中で、北海道についても、殖産興業、貿易振興を中心とした開拓方針が出された。
- ・ 海外輸出、開拓移民に生活物資や生産資材を供給する二つの目的で、約40近くの官営工場が建設された。なかでも明治5年に創業した札幌器械所は、農具、諸機械、建設資材、家具などを入植者に供給し、北海道の産業革命のはしりとなった。

官営事業の払い下げ

- ・ 資本の力で北海道を伸ばすため、明治19年から23年にかけて、官営工場を払い下げるとともに、北海道に進出する企業家に対して利子の補給を行った。
- ・ こうした保護育成政策により、道庁が置かれた明治19年には、わずか11工場だった民間工場が、23年には47工場になり、工業は広く北海道に根をおろし育ち始めた。

重化学工業の成立

- ・ 日露戦争（明治37～38年）の後、三井を中心とする財閥などの大資本が北海道の資源に目を付け一斉に進出し、相次いで近代的な工場が建設された。
- ・ 日本製鋼所、輪西製鉄所（室蘭）、王子製紙の苫小牧工場、富士製紙の釧路・江別工場をはじめとして、現在の主な大工場の多くはこの時期に設立され、第一次世界大戦の好景気のなかで一層発展し、工業の大きな柱となった。

軽工業の確立

- ・ 明治30年代まで北海道工業の大部分を占めていた雑工業は、明治末から第一次世界大戦にかけて、農業や漁業の発展を土台にして大きく伸びていった。醸造業、製粉業、かん詰業などの食料品工業と木材・木製品工業が成長し、軽工業の中心となった。
- ・ 大正11年には、醸造及び窯業部門の製造技術の改善向上を図ることを目的として、北海道工業試験場が開設され、北海道の軽工業はさらに発展した。
- ・ この時期には、乳製品、製糖、ハッカ、防虫菊などの工業や合板、単板などの木製品工業が育っていったほか、雪の多い北海道に適したゴム工業の発展が見られた。

戦時下の北海道の工業

- ・ 満州事変（昭和6年）から太平洋戦争（昭和16年～20年）までの戦時体制下では、工業も戦争に必要な物資を生産する部門に重点が置かれた。
- ・ 世界大恐慌（昭和4年）以降、長い間不振であった重化学工業は、活気を取り戻し発展を遂げていった。
- ・ この時期には、室蘭の製鉄、函館の造船、苫小牧、釧路などのパルプ工業などの工場が拡充されたほか、北海道人造石油滝川工場（戦後閉鎖）、東洋高圧砂川工場、国策パルプ旭川・勇払工場などが新たに建設された。

2 戦後の工業

昭和20～40年代

- ・ 昭和20年代には、第一次北海道総合開発計画（昭和27年）がスタートするなど、復興への道を歩み始めた。
- ・ 昭和30年代に入ると、民間設備投資ブームによって「神武景気」と「岩戸景気」に支えられて、道内の生産活動も次第に活発化した。特に、造船、紙・パルプ業界において設備投資が行われた。
- ・ 昭和40年代には、高度成長期に入り、設備投資は大企業を中心に予想以上のテンポで増大した結果、道内製造業の工業出荷額は1兆円の大台を突破した。
特に、重化学工業部門が伸び、中でも電気機械器具製造業、石油製品製造業が顕著な伸びを示した。
- ・ 昭和46年の第三期北海道総合開発計画により、苫小牧東部大規模工業基地、石狩湾新港の開発計画が示された。
- ・ 昭和48年の第一次石油ショックにより、消費支出の伸び悩み総需要抑制を背景とする開発予算の伸び率鈍化、民間投資の手控え、さらには海外受注の減少等により、生産活動は総じて停滞し、道経済も厳しい情勢におかれた。

昭和50年代～現在

- ・ 昭和50年代以降、構造不況により鉄鋼、造船などの合理化が相次ぎ、北海道経済を支えてきたこれら基幹工業は縮小、転換を余儀なくされた。
- ・ いすゞ自動車及びトヨタ自動車の自動車部品工場や集積回路などの電子部品などの加工組立型工業の立地が進み、生産活動も活発化した。
- ・ 工場立地件数は、景気の拡大に支えられ高水準で推移し、平成元年から4年まで4年連続全国一となったが、平成5年には、景気減速の影響を受けて大幅に減少した。
- ・ 平成5年以降のバブル経済崩壊後長引く国内景気の低迷や、本道の金融情勢の悪化などの影響を受け、生産活動の停滞や雇用状況の悪化など厳しい状況が継続した。
- ・ 自動車産業の新增設などにより、製造業の設備投資が、平成16年度から3年連続で増加したものの（日本政策投資銀行調べ）、全国地域に比べ依然として低い水準にある。
- ・ 平成20年9月に、アメリカの投資銀行リーマン・ブラザーズが破綻したことを景気に、世界的な金融不安が高まり、日本経済は、輸出が急激な落ち込み、過去に例のない急速な景気後退となった。
- ・ 平成21年春ごろから、日本経済は徐々に持ち直しの動きが見られ始めたが、しかし、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念、景気は足踏み状態となった。
- ・ 平成22年は生産面・消費面ともに前年を下回り低水準となっているが、エコカー補助金などの政策効果で自動車登録台数は増えるなどの効果が見られた。
また、政権交代により公共事業費は前年を下回ったものの、雇用面は回復基調にある。
- ・ リーマンショックの影響から立ち直る途上であった日本経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災や福島第1原発事故により、生産・出荷の停滞から輸出が急落し、GDPの落ち込みなどの大打撃を受けた。
- ・ 平成24年は、震災直後の自粛ムードが和らぐなか、生産活動は依然として盛り上がり欠けるなど、足踏み感が見られたが、秋以降の株価上昇による国内の景況回復を背景とした消費者マインドの改善などから、平成25年には個人消費などに持ち直しの動きがみられるようになった。
- ・ 近年の本道工業は、雇用面でも有効求人倍率（常用）が10年連続で上昇し、道内工業においても人手不足に直面している。また、石油製品や製紙等の生産活動が減少する一方、自動車部品や医療品・医薬品などを生産する企業が新たに立地するなど業種転換が進みつつある。

